

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																					
					財政健全化等	×	歳入総額	401,827,515			353,275,953	実質収支比率			1.2	1.3																			
市町村名	堺市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	397,393,283	349,889,132	経常収支比率	97.7	97.4	(110.7)	(108.6)																					
					首都	×	歳入歳出差引	4,434,232	3,386,821	(※1)																									
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	1,892,208	993,313	標準財政規模	218,625,580	187,910,775																							
							実質収支	2,542,024	2,393,508	財政力指数	0.84	0.85																							
人口	27年国調(人)	839,310	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	148,516	281,921	公債費負担比率	14.0	16.1																							
	22年国調(人)	841,966			過疎	×	積立金	2,000	3,500	健全化判断比率																									
	増減率(%)	-0.3			山振	×	繰上償還金	0	1,739	実質赤字比率	-	-																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	840,622	第1次	27年国調	1,738	22年国調	1,728	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																				
	うち日本人(人)	827,324			0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	150,516	287,160	実質公債費比率	5.6	5.7																					
	29.01.01(人)	844,030	第2次	82,811	81,757			基準財政収入額	129,886,465	116,013,388	資金不足比率(※4)																								
	うち日本人(人)	831,261			24.4	24.7			基準財政需要額	158,669,841	134,860,636																								
	増減率(%)	-0.4	第3次	255,315	247,212			標準税収入額等	163,560,926	149,769,130																									
	うち日本人(%)	-0.5			75.1	74.8			経常経費充当一般財源等	217,402,839	183,097,519																								
面積(km <sup>2</sup> )	149.82																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,602																																		
世帯数(世帯)	350,301																																		
職員の状況(※8)																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	428,454,234	407,737,136																								
	市区町村長	1	9,520	一般職員	4,757	14,941,737	3,141	うち公的資金	72,364,978	76,011,144																									
	副市区町村長	3	8,910	うち消防職員	893	2,643,280	2,960	債務負担行為額(支出予定額)	104,800,704	85,465,166																									
	教育長	1	7,534	うち技能労務職員	62	199,888	3,224	収益事業収入	1,760,384	1,876,242																									
	議会議長	1	9,500	教育公務員	3,878	12,889,494	3,324	土地開発基金現在高	-	-																									
	議会副議長	1	8,500	臨時職員	63	172,935	2,745	積立金現在高	1,818,500	1,816,500																									
	議会議員	46	7,800	合計	8,698	28,004,166	3,220	減債基金	3,822,115	6,075,782																									
					ラスパイレズ指数		99.7		その他特定目的基金	37,528,593	37,241,400																								
	一般会計等の一覧																																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)														
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	堺市水道事業会計	(11)	大阪府都市競艇組合	(17)	(公財)堺市政策研究所	(12)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	(公財)堺市文化振興財団	(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19)	さかいウエルネス(株)	(20)	(公財)堺市救急医療事業団	(15)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(21)	(株)さかい新事業創造センター	(16)	関西広域連合	(22)	(公財)堺市産業振興センター	(23)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	(24)	堺市住宅供給公社	(25)	(公財)堺市公園協会	(26)	(公財)堺市教育スポーツ振興事業団

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	134,355,183	33.4	123,914,045	63.1	普通税	119,193,013	88.7	1,658,639
地方譲与税	2,106,811	0.5	2,106,811	1.1	法定普通税	119,193,013	88.7	1,658,639
利子割交付金	288,171	0.1	288,171	0.1	市町村民税	55,897,372	41.6	1,658,639
配当割交付金	817,437	0.2	817,437	0.4	個人均等割	1,305,209	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	828,193	0.2	828,193	0.4	所得割	43,326,195	32.2	-
分譲課税所得割交付金	102,359	0.0	102,359	0.1	法人均等割	2,353,628	1.8	-
道府県民税所得割臨時交付金	13,979,772	3.5	13,979,772	7.1	法人税割	8,912,340	6.6	1,658,639
地方消費税交付金	14,731,041	3.7	14,731,041	7.5	固定資産税	56,494,674	42.0	-
ゴルフ場利用税交付金	132,040	0.0	132,040	0.1	うち純固定資産税	55,599,070	41.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,129,813	0.8	-
自動車取得税交付金	995,298	0.2	995,298	0.5	市町村たばこ税	5,671,154	4.2	-
軽油引取税交付金	6,253,689	1.6	6,253,689	3.2	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	809,306	0.2	809,306	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	29,959,699	7.5	29,010,513	14.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	29,010,513	7.2	29,010,513	14.8	目的税	15,162,170	11.3	-
特別交付税	949,114	0.2	-	-	法定目的税	15,162,170	11.3	-
震災復興特別交付税	72	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	205,358,999	51.1	193,968,675	98.8	事業所税	4,721,032	3.5	-
交通安全対策特別交付金	294,650	0.1	294,650	0.2	都市計画税	10,441,138	7.8	-
分担金・負担金	3,236,706	0.8	127,496	0.1	水利地益税等	-	-	-
使用料	3,765,158	0.9	1,122,400	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,014,087	0.5	3,003	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	96,627,087	24.0	-	-	合計	134,355,183	100.0	1,658,639
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,698	0.0	9,698	0.0				
都道府県支出金	22,122,629	5.5	-	-				
財産収入	1,542,832	0.4	379,298	0.2				
寄附金	213,517	0.1	-	-				
繰入金	5,270,063	1.3	-	-				
繰越金	3,386,821	0.8	-	-				
諸収入	7,538,068	1.9	509,724	0.3				
地方債	50,447,200	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	26,054,100	6.5	-	-				
歳入合計	401,827,515	100.0	196,414,944	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.3	98.2
(%)	年	99.2	97.7
	市町村民税	99.4	98.5
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	39,505,126	実質収支	1,316,651
下水道	8,702,112	再差引収支	-179,516
上水道	135,521	加入世帯数(世帯)	120,085
その他	26,521	被保険者数(人)	191,206
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	8,763,719	1人当り	118
その他	21,877,253	保険税(料)収入額	342
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,220,025	0.3	-	1,219,817	
総務費	29,148,164	7.3	6,849,333	20,318,323	
民生費	176,498,828	44.4	2,817,251	79,225,565	
衛生費	24,571,642	6.2	1,097,039	19,006,451	
労働費	411,198	0.1	74,673	339,880	
農林水産業費	833,744	0.2	304,369	665,688	
商工費	3,484,627	0.9	-	1,861,294	
土木費	48,587,513	12.2	24,105,912	24,610,514	
消防費	10,261,644	2.6	1,278,215	8,403,454	
教育費	67,898,061	17.1	10,396,391	48,643,850	
災害復旧費	106,477	0.0	-	106,477	
公債費	34,344,839	8.6	-	34,191,774	
諸支出金	26,521	0.0	-	26,521	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	397,393,283	100.0	46,923,183	238,619,608	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	242,771,922	61.1	143,065,663	142,664,307	64.1
人件費	84,078,541	21.2	71,554,556	71,153,229	32.0
うち職員給	60,468,113	15.2	48,377,372	-	-
扶助費	124,486,862	31.3	37,457,653	37,457,624	16.8
公債費	34,206,519	8.6	34,053,454	34,053,454	15.3
元利償還金	34,206,519	8.6	34,053,454	34,053,454	15.3
内 うち元金	29,730,102	7.5	29,577,037	29,577,037	13.3
訳 うち利子	4,476,417	1.1	4,476,417	4,476,417	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	107,591,701	27.1	87,769,659	74,738,532	33.6
物件費	44,054,006	11.1	36,893,449	33,500,483	15.1
維持補修費	1,873,505	0.5	1,129,303	1,127,101	0.5
補助費等	25,288,537	6.4	22,227,549	16,022,761	7.2
うち一部事務組合負担金	15,997	0.0	15,997	15,997	0.0
繰出金	30,667,493	7.7	24,744,774	24,088,187	10.8
積立金	3,305,566	0.8	2,709,784	-	-
投資・出資金・貸付金	2,402,594	0.6	64,800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	47,029,660	11.8	7,784,286	-	-
うち人件費	1,283,534	0.3	1,236,453	-	-
普通建設事業費	46,923,183	11.8	7,677,809	-	-
うち補助	25,458,869	6.4	1,097,849	-	-
うち単独	21,445,650	5.4	6,577,996	-	-
災害復旧事業費	106,477	0.0	106,477	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	397,393,283	100.0	238,619,608	-	-

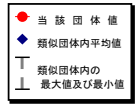


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

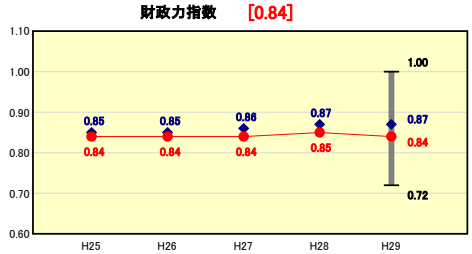
大阪府堺市

人口	840,622	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	827,324	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	401,827,515	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	397,393,263	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	2,542,024	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	218,625,580	千円			
地方債現在高	428,454,234	千円			



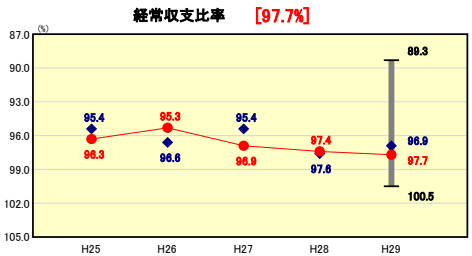
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



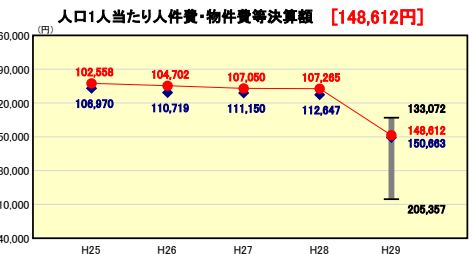
**財政力指数の分析圖**  
 平成17年4月1日に施行した堺市企業立地促進条例(現堺市ものづくり投資促進条例)による企業投資の誘導により、固定資産税や事業所税などの効果額による本市の財政への寄与は非常に大きく、財政力指数は回復傾向にあるが、平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しに関して、基準財政収入額の増を基準財政需要額の増が上回ったため、指数は前年度から低下した。  
 類似団体平均を下回る状況が続いているため、市税の徴収強化等による歳入の確保に努め、指数の改善を図る。

#### 財政構造の弾力性



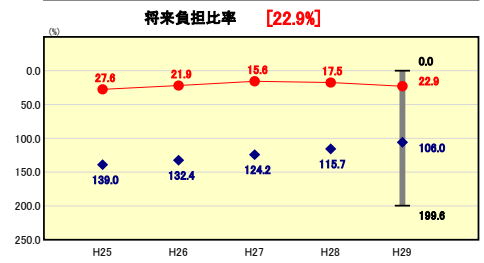
**経常収支比率の分析圖**  
 経常収支比率は、平成26年度に改善したものの、上昇傾向にある。主な要因は、社会保障関係経費の増加である。平成29年度は認定こども園や保育所にかかる運営費などの社会保障関係費が引き続き増加し、扶助費の経常一般財源は前年度から8.1%増加した。  
 社会保障関係経費の適正化に資する施策を実施するとともに、市税の徴収強化等による歳入の確保や、要員管理等行財政改革を一層推進し、指数の改善を図る。

#### 人件費・物件費等の状況



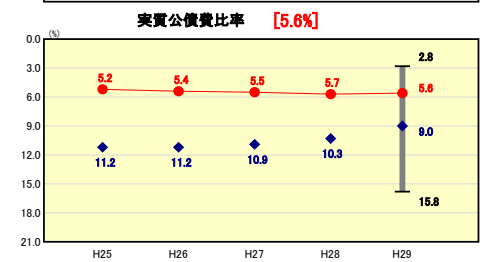
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 人件費は、平成25年度から2年間実施していた給与減額措置が終了したことなどにより平成27年度に増加したが、平成28年度には定年退職者数の減により減少した。平成29年度については、府費負担教職員制度の見直しにより、前年度から75.3%増加した。  
 物件費については、平成23年度から事務事業の総点検を実施し、事業の見直し等の行財政改革を推進により経費削減を実施しているものの、アウトソーシングの推進、システムの導入や再構築その他新規事業の実施により、全体としては増加傾向にある。  
 類似団体と比較して低い水準で推移しているが、今後も要因管理の徹底や、行財政改革の推進を行い、現在の水準の維持に努める。

#### 将来負担の状況



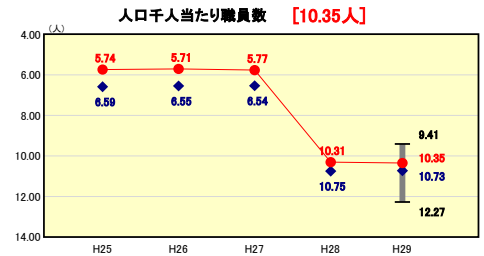
**将来負担比率の分析圖**  
 平成28年3月31日付で土地開発公社が解散したことに伴い、事業用地取得の推進に伴う当該用地に係る債務負担行為を解消したことや、要員管理による職員数の減、退職手当の支給率の引き下げによる退職手当負担見込み額の減少などにより、これまで改善を続けてきた。  
 平成28年度は公共事業の進捗に伴う市債残高の増加などにより、平成29年度には原山公園再整備などのPFI事業に係る将来負担額の増加などにより、将来負担比率が上昇した。類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

#### 公債費負担の状況



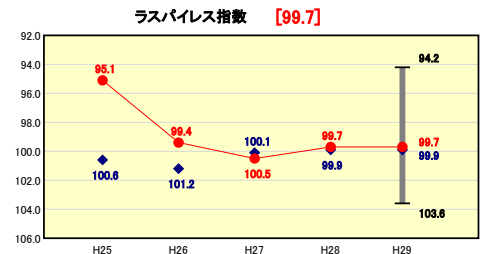
**実質公債費比率の分析圖**  
 算定対象となる公債費に大きな増加がなく、一定の水準で推移しており、健全性を維持している。平成29年度は、標準財政規模が府費負担教職員に係る人件費の財源措置により増加したため、前年度より0.1ポイント改善し、5.6%となった。類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析圖**  
 平成29年度は府費負担教職員の権限移譲があり、本市で給与を負担する教職員数が増加したことに伴い、職員数が8,698人と大幅に増加し、前年度から4.54ポイント上昇したが、引き続き類似団体の平均を下回っている。  
 平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、平成21年4月1日を起点として10年間で要員数を2割以上削減するという目標を掲げ、職員数の削減を進めている。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析圖**  
 これまでの経過について、平成25年度(H24)は本市でも国家公務員の給与減額措置と同様に減額措置を行っていたが、平成26年度(H25)については、国家公務員の給与減額措置が終了し、本市の実施となったため指数が下がった。  
 その後、本市の給与減額措置が平成26年度末で終了したため、平成27年度(H26)では指数は上がり、平成28年度(H27)については、給料表の引上げ改定を行ったため、指数は上昇傾向であったが、平成29年度(H28)は給与制度の総合的見直しにおいて給料表の引き下げ改定を行った結果、指数は下がった。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

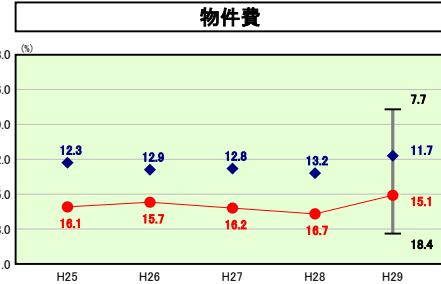
大阪府堺市

## 経常収支比率の分析

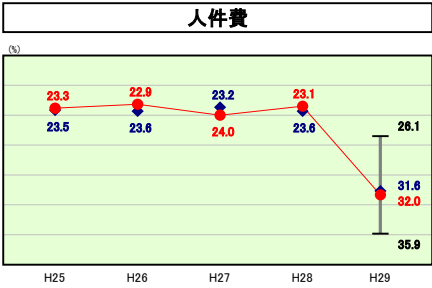
人口	840,622	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	827,324	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	401,827,515	千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	397,393,283	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	2,542,024	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	218,625,590	千円			
地方債現在高	428,454,234	千円			



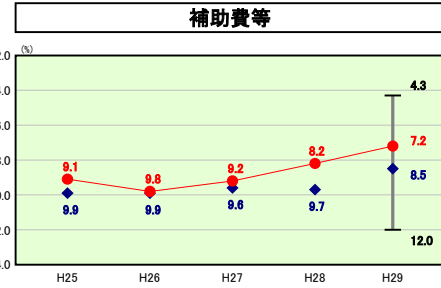
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



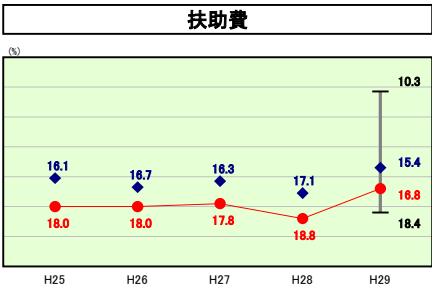
**物件費の分析欄**  
 平成23年度から事務事業の総点検を実施することにより、低下傾向で推移していたが、平成27年度、平成28年度と2年連続で上昇した。  
 平成29年度においては、学校教育ICT化推進事業、子育て支援業務事務処理センター事業等の実施により、物件費の経常一般財源が前年度から4.3%増加したものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率の構成比が大幅に上昇したため、相対的に物件費の経常収支比率は低下した。  
 類似団体平均と比較して以前として高い水準で推移しているため、事務事業の見直し等により、指数の改善を図る。



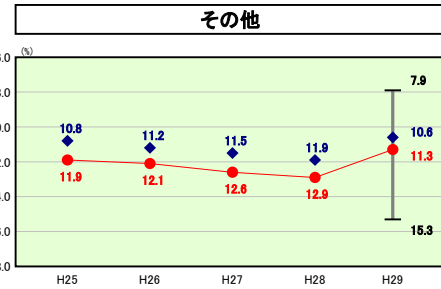
**人件費の分析欄**  
 平成27年度は、定年退職者数の増加による退職手当の増加や、平成25年度から2年間実施していた給与減額措置が終了したこと等により、前年度から1.1ポイント上昇したが、平成28年度は、定年退職者数の減少による退職手当の減により、前年度から0.9ポイント低下した。  
 平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から8.9ポイント上昇した。  
 平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」に基づく要員管理の徹底により、職員数の削減を実施する。



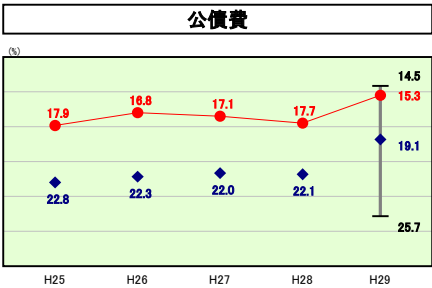
**補助費等の分析欄**  
 平成26年度は、小規模保育事業運営補助及び住宅建築物耐震改修補助が増加したことにより、上昇した。平成27年度については、従来補助費等で計上していた小規模保育事業運営補助や延長保育事業補助、私立幼稚園就園奨励費補助等を扶助費として支給することとなり、減少に転じた。平成28年度については、民間保育所等運営補助にかかる経費に基金を充当し、一般財源が減少したこと等により、前年度から1.0ポイント低下した。  
 平成29年度は、補助費等の経常一般財源が前年度と同程度であるものの、府費負担教職員制度の見直しの影響により人件費の経常収支比率の構成比が大幅に上昇したため、相対的に補助費等の経常収支比率は低下した。



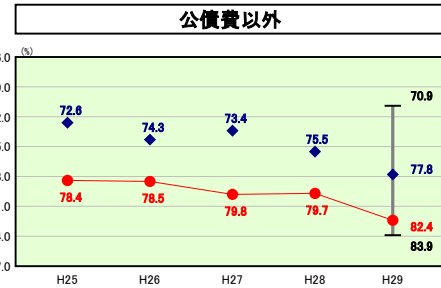
**扶助費の分析欄**  
 平成25年度から横ばいで推移してきたが、平成28年度については、認定子ども園等運営費や障害者自立支援給付費が増加したことから、前年度から1.0ポイント上昇した。  
 平成29年度は、扶助費の経常一般財源が前年度から8.1%増加したものの、府費負担教職員制度の見直しにより人件費の経常収支比率の構成比が大幅に上昇したため、相対的に扶助費の経常収支比率は低下した。  
 類似団体と比較して以前として高い水準であるため、社会保障関係経費の適正化に資する施策を実施することで、指数の改善を図る。



**その他の分析欄**  
 国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計への繰出金の増加により、年々比率が上昇している。国民健康保険事業への繰出金の増加要因は、主に、保険者支援対象の拡大や支援率の引上げである。介護保険事業への繰出金の増加要因は、主に、要介護認定者数の増加に伴う介護保険給付費の増加である。  
 平成29年度については、繰出額が増加したものの、府費負担教職員制度の見直しにより人件費の経常収支比率の構成比が大幅に上昇したため、相対的にその他の経常収支比率は低下した。



**公債費の分析欄**  
 平成26年度については、平成25年度で償還終了するものが多く、前年度から1.1ポイント低下した。  
 平成27年度、平成28年度と2年続けて上昇しているのは、臨時財政対策債にかかる償還が増加していること、土地開発公社に代わる用地の先行取得の手段として活用している公共用地先行取得事業債の償還が本格化していること等によるものである。  
 平成29年度については、公債費の経常一般財源は前年度と同程度であるが、府費負担教職員制度の見直しにより人件費の経常収支比率の構成比が大幅に上昇したため、相対的に公債費の経常収支比率は低下した。



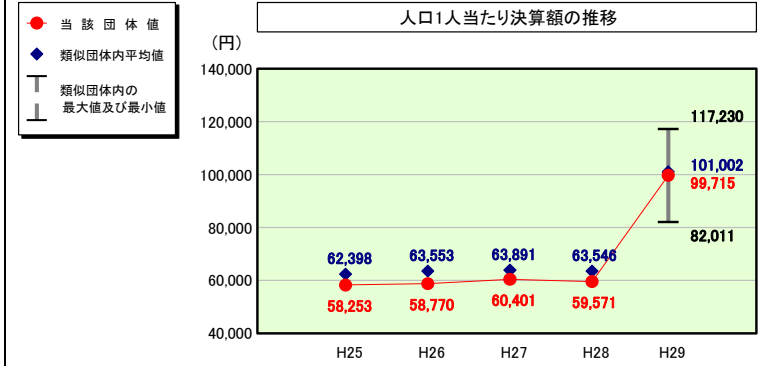
**公債費以外の分析欄**  
 平成27年度は人件費、平成28年度は扶助費が増加したことにより、指数が過去2年と比較して高い水準となっている。平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しにより、指数がさらに上昇した。  
 社会保障関係経費の適正化に資する施策を実施するとともに、市税の徴収強化等による歳入の確保や、要員管理等行財政改革を一層推進し、指数の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大阪府堺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	84,078,541	100,019	103,239	▲ 3.1
賃金 (物件費)	2,077,347	2,471	1,489	66.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	414	0	133	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	880,095	1,047	1,246	▲ 16.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,865,860	2,220	1,915	15.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,283,534	1,527	1,191	28.2
▲退職金	▲ 6,363,301	▲ 7,570	▲ 8,217	▲ 7.9
合計	83,822,490	99,715	101,002	▲ 1.3

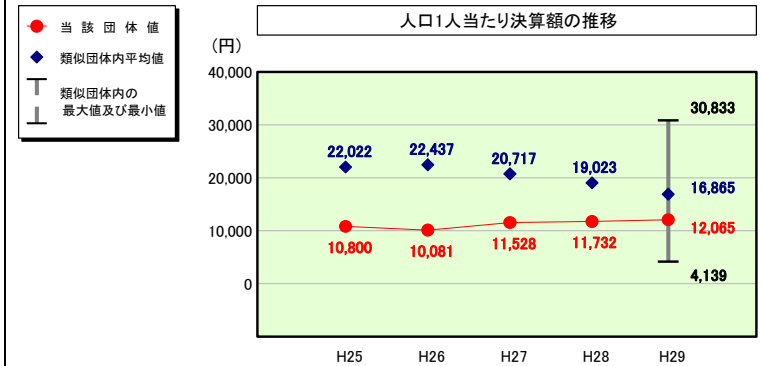
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.35	10.73	▲ 0.38
ラスパイレス指数	99.7	99.9	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

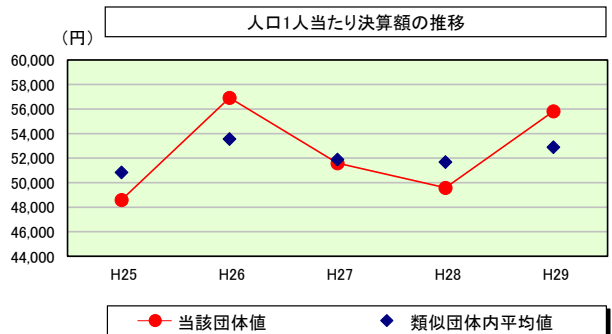


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	29,294,542	34,849	32,104	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,346	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,963,727	8,284	20,571	▲ 59.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,452,580	7,676	11,957	▲ 35.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	209	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104,274	124	1,143	▲ 89.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 10,213,993	▲ 12,151	▲ 17,221	▲ 29.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 22,459,441	▲ 26,718	▲ 34,244	▲ 22.0
合計	10,141,689	12,065	16,865	▲ 28.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	41,263,314	48,596	▲ 19.4	50,848	7.9	▲ 27.3
うち単独分	16,776,700	19,758	▲ 13.4	22,583	▲ 2.1	▲ 11.3
H26	48,250,312	56,918	17.1	53,572	5.4	11.7
うち単独分	27,190,025	32,074	62.3	25,259	11.8	50.5
H27	43,647,433	51,595	▲ 9.4	51,898	▲ 3.1	▲ 6.3
うち単独分	20,185,701	23,861	▲ 25.6	25,986	2.9	▲ 28.5
H28	41,856,317	49,591	▲ 3.9	51,684	▲ 0.4	▲ 3.5
うち単独分	18,645,187	22,091	▲ 7.4	26,671	2.6	▲ 10.0
H29	46,923,183	55,820	12.6	52,897	2.3	10.3
うち単独分	21,445,650	25,512	15.5	27,013	1.3	14.2
過去5年間平均	44,388,112	52,504	▲ 0.6	52,180	2.4	▲ 3.0
うち単独分	20,848,653	24,659	6.3	25,502	3.3	3.0



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

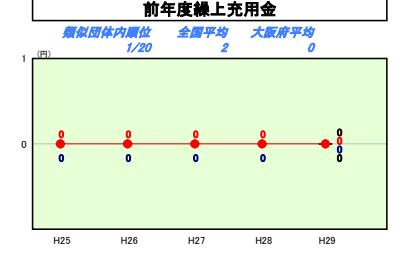
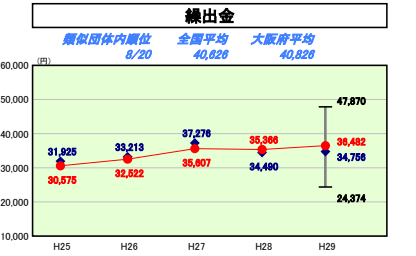
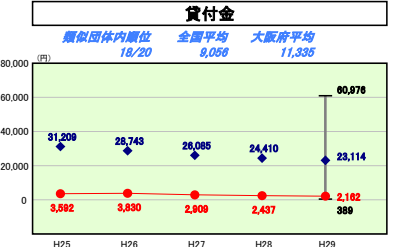
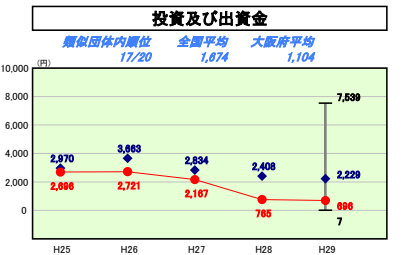
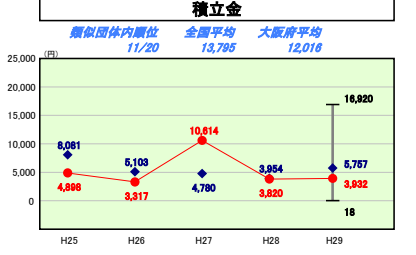
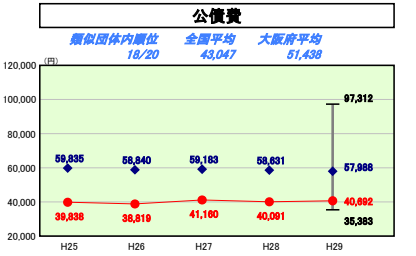
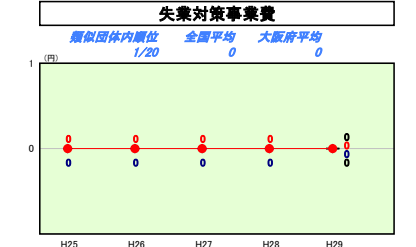
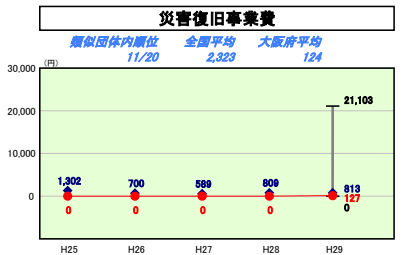
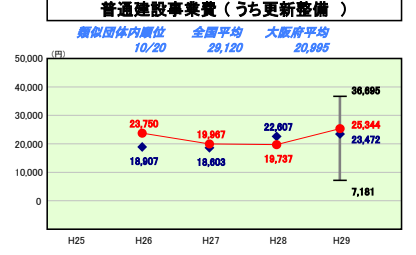
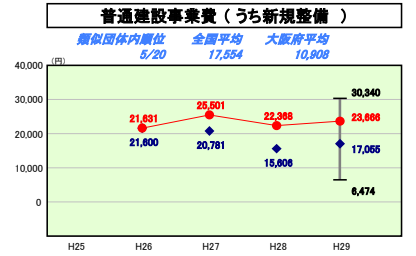
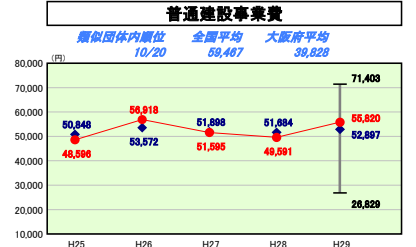
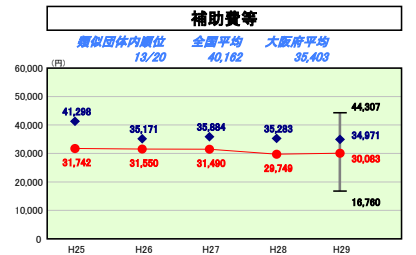
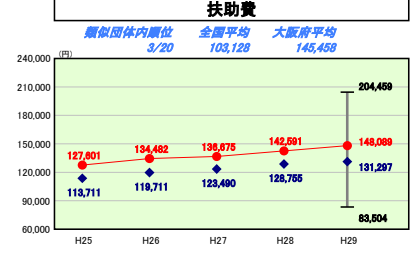
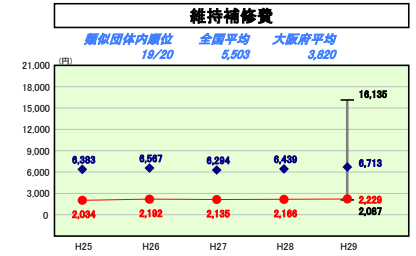
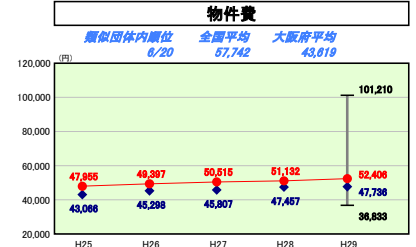
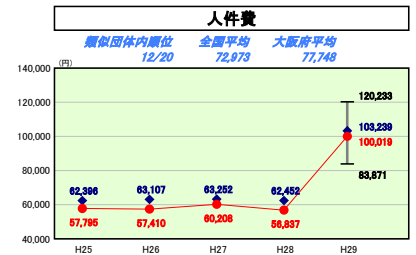
平成29年度

大阪府堺市

人口	840,622人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	827,324人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	149.82km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.6	%
歳入総額	401,827,515千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	397,393,283千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実収収支	2,542,024千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	218,625,580千円			
地方債現在高	428,454,234千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

○ 人件費については、平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」に基づく要員管理の徹底による職員数の削減が続いている。類似団体平均との比較では、5年間低位で推移している。平成27年度は、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増加により、前年度から4.9%増加し、平成28年度は定年退職者数の減少により、前年度から5.6%減少した。また、平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、前年度から76.0%増加した。  
 ○ 扶助費は年々増加している。認定こども園運営費の増加が続いていること等が要因である。また、本市は生活保護率が高いことから、類似団体平均に比べて高い水準となっている。  
 ○ 普通建設事業費について、平成26年度に文化観光拠点整備事業等、平成29年度に南海本線連続立体交差事業等を実施したため、類似団体平均を大きく上回っている。  
 ○ 投資および出資金について、概ね横ばいで推移してきたが、平成28年度は、日本高速道路保有・債務返済機構への出資対象事業費が減少したため、前年度から大きく減少した。  
 ○ 繰出金は増加傾向にある。国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計への繰出が増加していることが要因である。平成28年度が前年度から減少しているのは、国民健康保険基金安定事業の対象者数の減少に伴い繰出が減少したためである。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

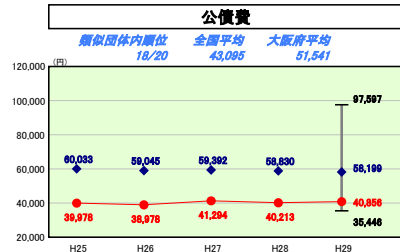
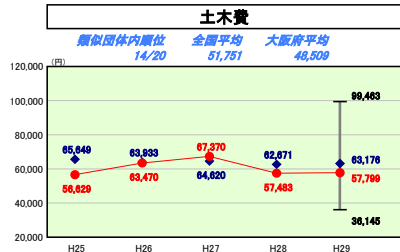
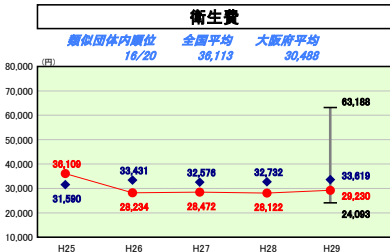
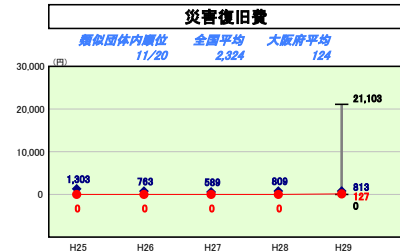
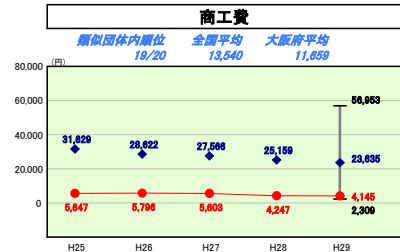
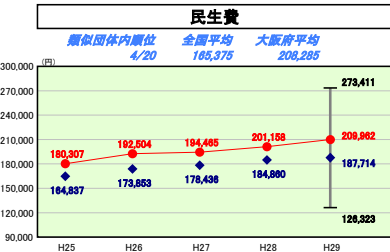
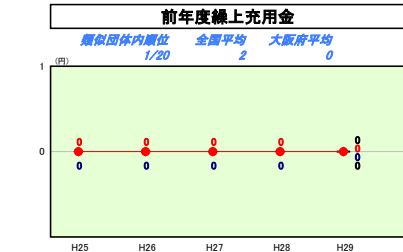
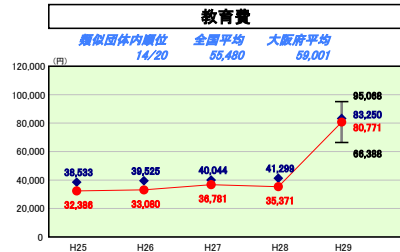
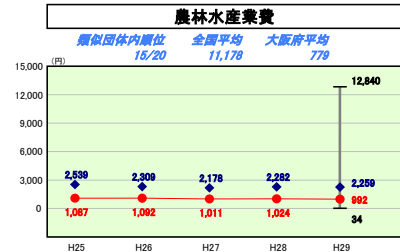
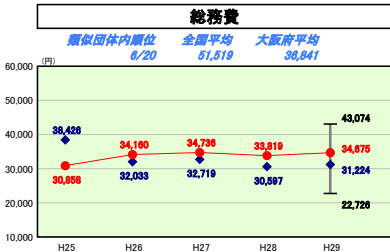
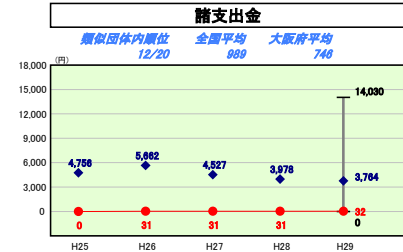
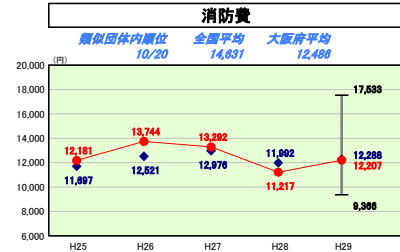
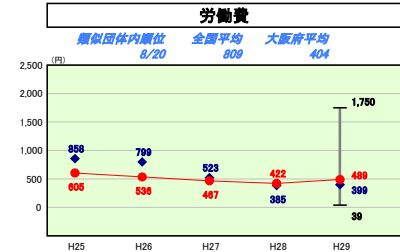
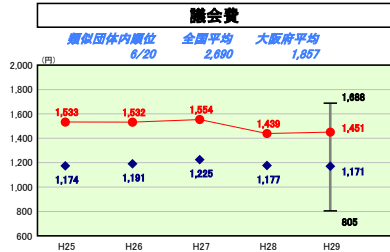
平成29年度

大阪府堺市

人口	840,622人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	827,324人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯	149,322世帯	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	401,827,515千円	将来負担比率	22.9	%
歳出総額	397,393,283千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	2,542,024千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	218,625,580千円			
地方債現在高	428,454,234千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

○ 議会費は、類似団体平均を上回り続けている。本会議だけではなく各委員会におけるインターネット中継や議会報告会の開催など、議会の力向上に資する経費について、議会力向上事業として実施していることが要因として考えられる。  
 ○ 民生費は、年々増加している。認定こども園運営費の増加、制度改正や認定者の増加に伴う特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業)への繰出の増加等によるものである。また、本市は生活保護率が高いことから、類似団体に比べて高い水準となっている。  
 ○ 衛生費は、平成25年度にクレーンセンター東工場の長寿命化を図る大規模改修が終了した後、ほぼ横ばいであり、類似団体より低い水準を維持している。  
 ○ 土木費は、増加傾向にあったが、平成28年度は、市営住宅建替事業や阪神高速大和川線事業の進捗、日本高速道路保有・債務返済機構への出資対象事業費の減少等により、前年度から大きく減少した。  
 ○ 消防費は、平成26年度及び平成27年度がほかの年度に比べ高い水準となっている。平成26年度に消防署所施設の整備を、平成27年度に消防救急デジタル無線の整備や消防庁舎等の改修を実施したためである。  
 ○ 教育費は、平成27年度に、教育環境の改善・充実のための小学校の耐震化工事、中学校教室への空調設備、中学校給食調理場等整備等を実施したことによって、平成25年度から平成26年度の水準と比べ高い水準となっている。平成29年度については、府費負担職員制度の見直しの影響等により、大きく増加した。

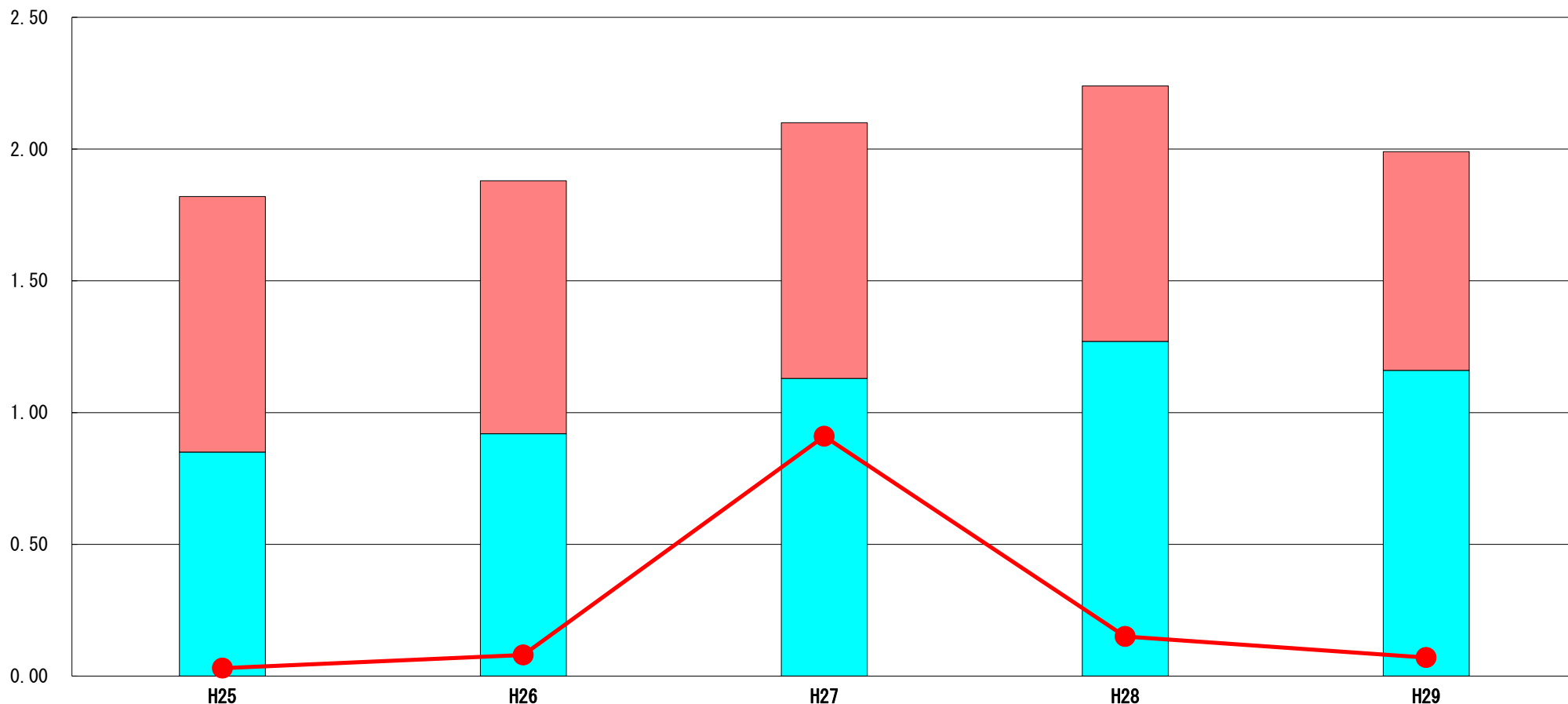


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

大阪府堺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		0.97	0.96	0.97	0.97	0.83
 実質収支額		0.85	0.92	1.13	1.27	1.16
 実質単年度収支		0.03	0.08	0.91	0.15	0.07

## 分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と要員管理等による人件費の削減や平成23年度から実施している事務事業総点検等による行財政改革に伴う歳出の精査により取り崩しを回避しており、微増ではあるが増加傾向にある。

実質収支額は増加傾向である。平成29年度においては、前年度と比較して、扶助費や普通建設事業費が増加したものの、就労者数の増や企業収益の改善等により市税が増加したことにより、実質収支額は2,542百万円となり、6.2%増加した。

実質単年度収支は平成27年度まで年々増加していたが、平成28年度以降は減少している。平成27年度は、行財政改革の一環として、将来世代への負担を軽減するため、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還を実施したことにより、他年度と比較して大きな額となっている。

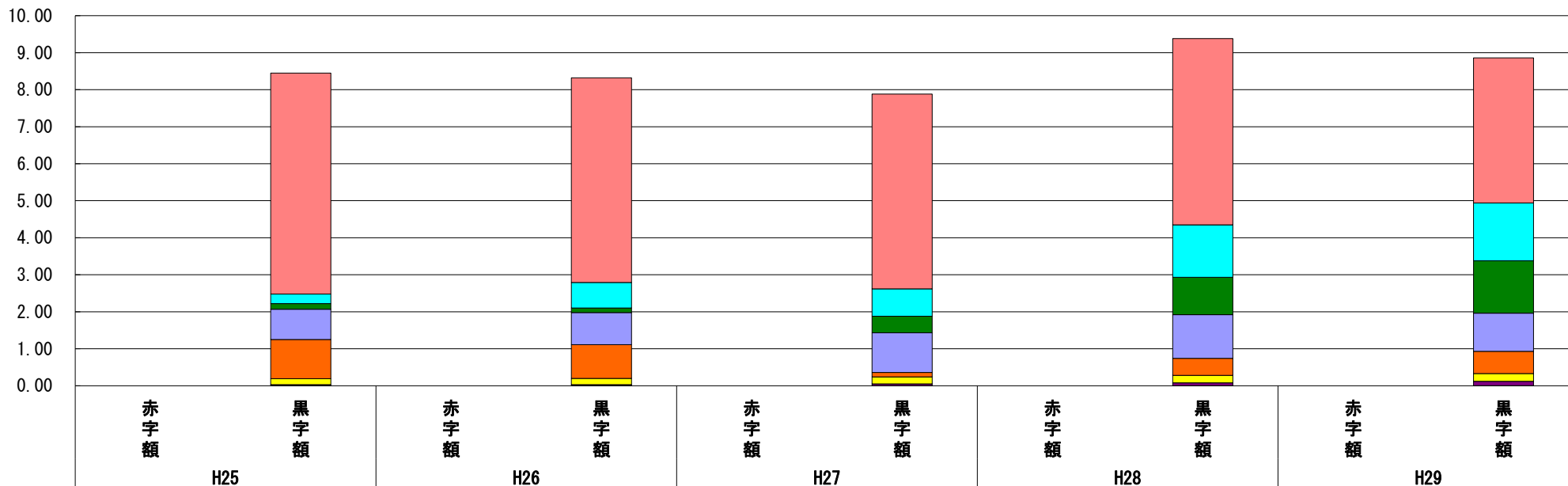
また、平成29年度に、標準財政規模比での財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支が前年度から大きく低下したのは、府費負担教職員制度の見直しの影響で標準財政規模が増加したためである。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大阪府堺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
堺市水道事業会計	5.97	5.53	5.26	5.03	3.92	
堺市下水道事業会計	0.26	0.69	0.74	1.42	1.56	
介護保険事業特別会計	0.15	0.12	0.45	1.01	1.42	
一般会計	0.82	0.87	1.07	1.18	1.03	
国民健康保険事業特別会計	1.06	0.91	0.12	0.46	0.60	
後期高齢者医療事業特別会計	0.16	0.17	0.19	0.20	0.21	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.03	0.03	0.05	0.08	0.12	
都市開発資金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

### 分析欄

引き続きすべての会計で実質収支、資金収支が黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。  
 一般会計においては、要員管理の徹底と行財政改革のさらなる推進により、引き続き現在の水準の維持に努める。  
 その他会計においても、例えば国民健康保険事業特別会計では、滞納処分等の目標件数を区役所ごとに設定し、納付勧奨や差し押さえ等、保険料の収納率向上を図ることで、引き続き現在の水準の維持に努める。

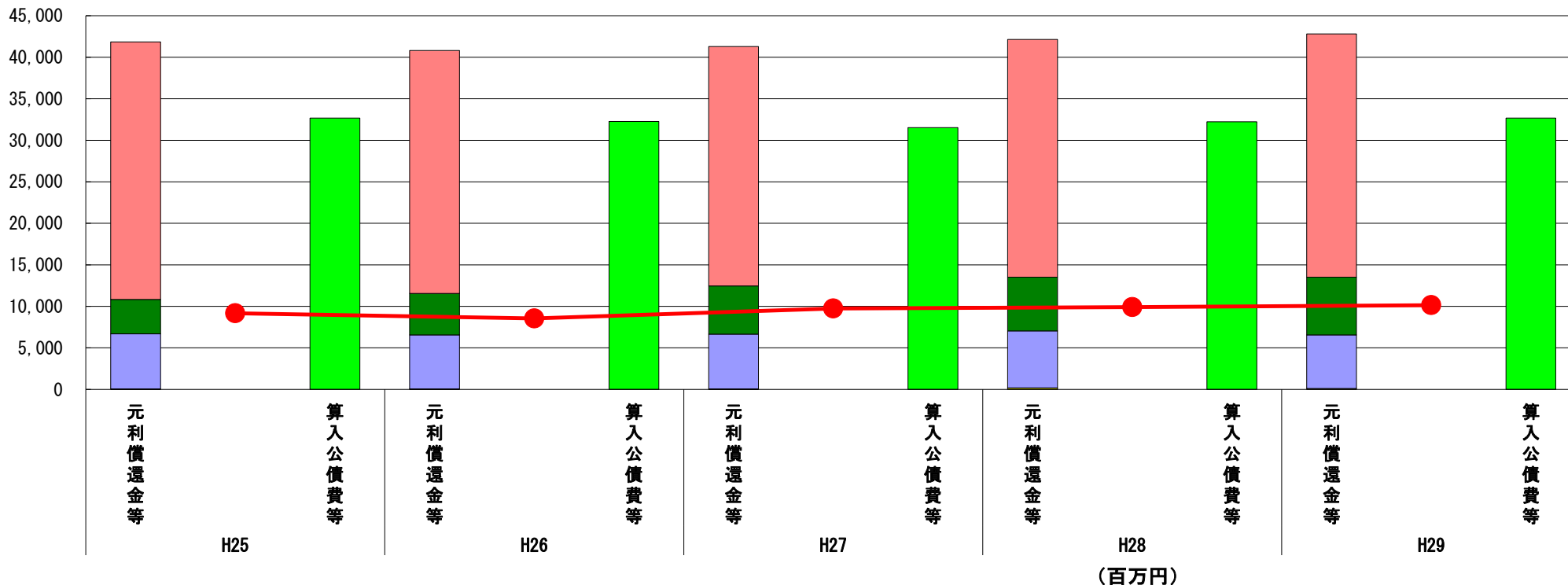
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府堺市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		31,020	29,260	28,830	28,617	29,295
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,134	4,982	5,808	6,475	6,964
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6,649	6,519	6,602	6,869	6,453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		48	47	45	176	104
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		32,680	32,261	31,534	32,234	32,674
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,171	8,547	9,751	9,903	10,142

## 分析欄

満期一括償還地方債に係る年度割相当額について、臨時財政対策債のほか、阪神高速大和川線事業や連続立体交差事業の実施に際し、長期の市場公募債を発行していることから、年々大きく増加しているものの、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいで推移している。  
 今後も計画的な財政運営を実施し、健全性を維持していくように努める。

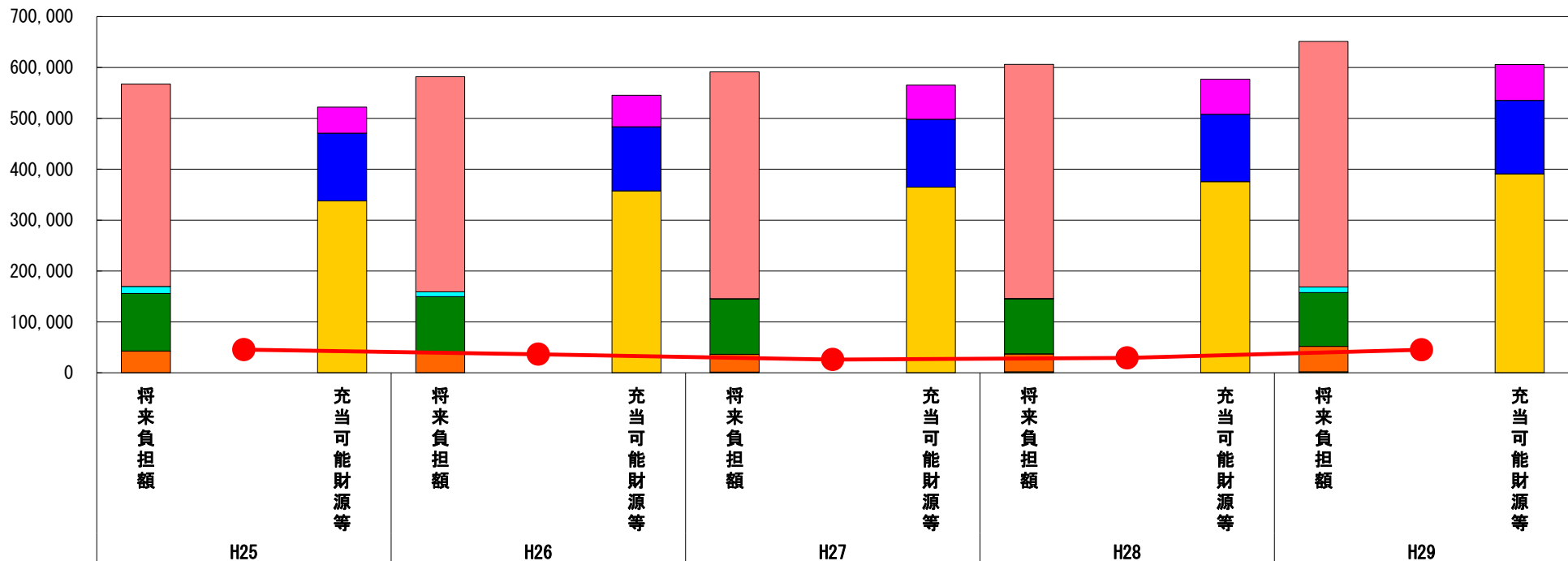
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		397,879	422,719	445,591	459,973	482,143
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,633	9,359	850	785	11,209
	公営企業債等繰入見込額		113,033	110,322	108,519	108,117	105,713
	組合等負担等見込額		241	90	33	10	-
	退職手当負担見込額		42,635	39,390	35,069	35,139	49,858
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	1,212	1,956	2,020
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		51,147	61,943	67,089	69,003	70,554
	充当可能特定歳入		133,080	125,942	133,346	132,213	144,246
	基準財政需要額算入見込額		337,721	357,617	364,919	375,606	391,030
(A) - (B)	将来負担比率の分子		45,473	36,379	25,918	29,157	45,115

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債の増加に伴い、年々増加している。臨時財政対策債を除く現在高は、公共事業の進捗により多少の増減はあるが、ほぼ横ばいで推移している。

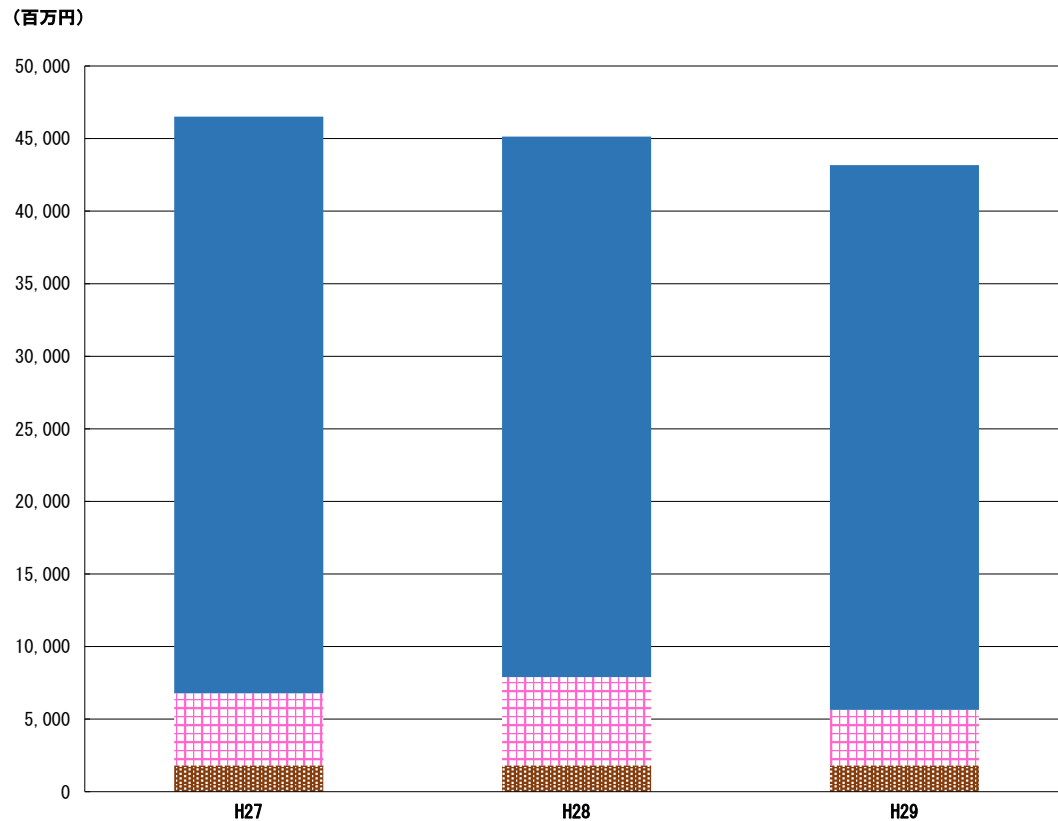
債務負担行為に基づく支出予定額は、平成25年度以降減少してきたが、原山公園再整備などのPF1事業の実施により、平成29年度は、前年度から大きく増加した。

退職手当負担見込額は、平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、毎年度職員数を減らしていること及び退職手当の支給率を見直してきたことから、減少を続けてきたが、平成29年度は、府費負担教職員制度の見直しの影響により、大きく増加した。

今後も計画的な財政運営を実施し、健全性を維持していくように努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,813	1,817	1,819
減債基金		4,960	6,076	3,822
その他特定目的基金		39,734	37,241	37,529
公共施設等特別整備基金		22,371	20,457	21,127
鉄道軌道整備基金		3,342	3,348	3,352
泉北丘陵地区整備基金		2,926	2,676	2,683
地域福祉推進基金		2,373	2,497	2,453
国際文化観光基金		1,813	1,824	1,881
基金残高合計		46,507	45,134	43,169

平成29年度

大阪府堺市

## 基金全体

(増減理由)

平成28年度は、将来の償還に備え、決算剰余金1,050百万円の積立を行ったことにより減債基金が増加した一方、普通建設事業の財源として公共施設等特別整備基金について2,131百万円を取り崩したこと等から、基金全体としては、1,373百万円の減少となった。  
平成29年度は、決算剰余金883百万円を将来の公共施設の老朽化対策として公共施設特別整備基金に積み立てた一方、市債償還のために減債基金について2,230百万円を取り崩したこと等により、基金全体としては1,965百万円の減少となった。

(今後の方針)

計画的に事業を実施するため、また、今後の財政不足に対応するため、これまでと同水準を維持していく。

## 財政調整基金

(増減理由)

運用利子による積立を実施することにより、微増で推移している。

(今後の方針)

優先的にその他特定目的基金を活用することとし、財政調整基金は運用利子による積立を継続し、同水準を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

平成28年度は、将来の償還に備え、決算剰余金1,050百万円の積立を行ったことにより増加した。  
平成29年度は、償還のため2,230百万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)

現在推進している普通建設事業にかかる市債発行についての今後の償還に備え、一定水準は確保していく。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等特別整備基金…本市の公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 鉄道軌道整備基金…本市の鉄道軌道整備事業等の資金に充てるため
- 泉北丘陵地区整備基金…本市の泉北丘陵新住宅市街地開発事業の施行地区（その周辺地区を含む。）における公共公益施設の整備事業等の資金に充てるため
- 地域福祉推進基金…地域福祉を増進するための事業の資金に充てるため
- 国際文化観光基金…国際文化交流の推進や文化芸術・観光振興事業の資金に充てるため

(増減理由)

平成28年度は、普通建設事業の財源として公共施設等特別整備基金について2,131百万円を取り崩したことから減少した。  
平成29年度は、将来の公共施設の老朽化対策として決算剰余金883百万円を積み立てたことから増加した。

(今後の方針)

ふるさと納税などの寄附や計画的な基金の運用により、一定水準の基金を確保しながら継続的に事業を実施していく。